



平成31年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月28日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 明世  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520  
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月28日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	3,523	24.5	125	169.8	138	158.2	72	173.2
30年5月期第1四半期	2,829	4.7	46	73.2	53	67.9	26	96.3

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 73百万円(185.2%) 30年5月期第1四半期 25百万円(96.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	9.52	—
30年5月期第1四半期	3.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第1四半期	6,177	2,254	36.0
30年5月期	6,346	2,296	35.7

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 2,225百万円 30年5月期 2,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年5月期	—	—	—	—	—
31年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,475	28.5	461	123.0	465	116.8	288	139.0	37.83
通期	14,916	13.9	757	9.7	765	9.0	488	13.6	64.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期1Q	7,832,400株	30年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	31年5月期1Q	200,083株	30年5月期	200,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期1Q	7,632,317株	30年5月期1Q	7,832,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策運営や新興国経済の動向等に留意が必要な状況であるものの、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支え等を背景に、企業収益や雇用・所得環境は着実な改善が継続し、設備投資は増加傾向を続けるなど緩やかに拡大いたしました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策下における低金利の住宅ローンなど、住宅取得環境は良好であるものの、大規模な分譲マンションの着工戸数の低下等により、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。非住宅の建設市場については、工場を始めとして増加基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化に取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化を図るため、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し、同社は前第2四半期連結会計期間末から連結子会社となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業のすべての事業が増収となったことから、売上高は前年同期比24.5%増の3,523百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加した結果、前年同期比22.1%増の3,398百万円となり、営業利益は前年同期比169.8%増の125百万円、経常利益は前年同期比158.2%増の138百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比173.2%増の72百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (確認検査事業)

株式会社住宅性能評価センターの売上の計上、及び日本E R I 株式会社の売上の増加等により、売上高は前年同期比24.6%増の1,937百万円、営業利益は前年同期比79.3%増の178百万円となりました。

#### (住宅性能評価及び関連事業)

株式会社住宅性能評価センターの売上の計上等により、売上高は前年同期比26.1%増の871百万円、営業利益は4百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

#### (ソリューション事業)

インスペクション業務に係る売上が増加したことから、売上高は前年同期比18.4%増の226百万円、営業損失10百万円(前年同期は営業損失12百万円)となりました。

#### (その他)

省エネ適判業務に係る売上の増加、及び株式会社住宅性能評価センターの売上の計上等により、売上高は前年同期比24.2%増の488百万円となりましたが、人件費の増加等により、営業損失31百万円(前年同期は営業損失22百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し6,177百万円となりました。これは、固定資産が22百万円増加したものの、流動資産が192百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は、流動資産その他の増加63百万円、仕掛品の増加46百万円、売掛金の増加36百万円があったものの、現金及び預金の減少338百万円によるものであり、固定資産の増加は、有形固定資産の増加20百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し3,922百万円となりました。これは、短期借入金の増加300百万円があったものの、未払費用の減少248百万円、未払金の減少156百万円、未払法人税等の減少146百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し2,254百万円となりました。これは、利益剰余金の減少41百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年7月10日付「平成30年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表のとおり推移するものとして予想しております。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,804,155	2,465,584
売掛金	713,282	749,966
仕掛品	446,244	492,492
その他	176,366	239,948
貸倒引当金	△92	△103
流動資産合計	4,139,957	3,947,888
固定資産		
有形固定資産	397,030	417,501
無形固定資産		
のれん	648,996	630,132
その他	295,251	309,553
無形固定資産合計	944,248	939,685
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647	1,627
差入保証金	441,929	494,521
繰延税金資産	367,613	320,845
その他	54,525	55,174
投資その他の資産合計	865,716	872,169
固定資産合計	2,206,994	2,229,356
資産合計	6,346,951	6,177,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	137,100	137,100
未払金	459,133	302,347
未払費用	819,406	571,101
未払法人税等	155,580	8,786
前受金	827,219	903,861
その他	223,703	316,853
流動負債合計	2,622,143	2,540,051
固定負債		
長期借入金	1,199,625	1,165,350
退職給付に係る負債	100,077	89,307
長期未払金	90,323	90,323
その他	37,921	37,405
固定負債合計	1,427,946	1,382,385
負債合計	4,050,090	3,922,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	7,677	7,677
利益剰余金	1,469,004	1,427,191
自己株式	△201,870	△201,870
株主資本合計	2,267,596	2,225,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35	△48
その他の包括利益累計額合計	△35	△48
非支配株主持分	29,300	29,072
純資産合計	2,296,861	2,254,808
負債純資産合計	6,346,951	6,177,244

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,829,518	3,523,597
売上原価	2,054,993	2,526,675
売上総利益	774,524	996,922
販売費及び一般管理費	728,022	871,467
営業利益	46,502	125,455
営業外収益		
受取利息	10	10
保険配当金	6,491	9,313
受取手数料	421	399
賃貸料収入	—	1,679
受取補償金	—	3,844
雑収入	988	370
営業外収益合計	7,911	15,618
営業外費用		
支払利息	621	2,205
雑損失	59	125
営業外費用合計	680	2,330
経常利益	53,733	138,743
税金等調整前四半期純利益	53,733	138,743
法人税、住民税及び事業税	9,788	18,023
法人税等調整額	18,019	46,774
法人税等合計	27,808	64,798
四半期純利益	25,924	73,944
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△675	1,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,600	72,671

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	25,924	73,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12
その他の包括利益合計	—	△12
四半期包括利益	25,924	73,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,600	72,659
非支配株主に係る四半期包括利益	△675	1,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,554,177	690,669	191,705	2,436,551	392,966	2,829,518	—	2,829,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	13,192	13,192	△13,192	—
計	1,554,177	690,669	191,705	2,436,551	406,158	2,842,710	△13,192	2,829,518
セグメント利益又は 損失(△)	99,530	△18,450	△12,535	68,543	△22,041	46,502	—	46,502

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,937,253	871,184	226,976	3,035,414	488,183	3,523,597	—	3,523,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	51,533	51,533	△51,533	—
計	1,937,253	871,184	226,976	3,035,414	539,717	3,575,131	△51,533	3,523,597
セグメント利益又は 損失(△)	178,466	4,981	△10,999	172,448	△31,045	141,402	△15,947	125,455

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,947千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 1. 従業員持株会信託型ESOPの導入

## ①概要

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社ならびに当社グループ会社社員（以下「当社グループ社員」といいます。）の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 委託者   | 当社  |
| (2) 受託者   | 三井住友信託銀行株式会社（信託口）<br>（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）） |
| (3) 受益者   | 持株会の会員のうち受益者要件を充足する者                                    |
| (4) 信託の種類 | 金銭信託（他益信託）  |
| (5) 信託契約日 | 平成30年10月9日（予定）  |
| (6) 信託の期間 | 平成30年10月9日（予定）～平成34年5月31日（予定）                           |
| (7) 信託の目的 | 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者確定手続を経て確定される受益者への信託財産の交付      |

## ②当社株式の取得の内容

- |             |                                      |
|-------------|--------------------------------------|
| (1) 取得する株式  | 当社普通株式                               |
| (2) 取得価額の総額 | 343,000,000円（予定）                     |
| (3) 株式取得日   | 平成30年10月9日～平成30年10月15日（予定）           |
| (4) 株式取得方法  | 自己株式の処分および取引所市場における取引（立会外取引を含む）により取得 |

## 2. 従業員持株会信託型ESOPの導入に伴う第三者割当による自己株式処分

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、従業員持株会信託型ESOPの導入に伴う第三者割当による自己株式処分を行うことについて決議いたしました。

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 処分期日  | 平成30年10月15日（予定）   |
| (2) 処分株式数 | 当社普通株式200,000株  |
| (3) 処分価額  | 1株につき1,181円   |
| (4) 資金調達額 | 236,200,000円  |
| (5) 処分方法  | 第三者割当による処分  |
| (6) 処分予定先 | 三井住友信託銀行株式会社（信託口）<br>（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）） |
| (7) その他   | 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたしません。               |